

議案第20号

令和3年度下妻市国民健康保険特別会計予算

令和3年度下妻市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,613,000千円と定める。

2 事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和3年3月3日 提出

下妻市長 菊池 博

## 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 (事業勘定)

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1. 国民健康保険税		907,500
	1. 国民健康保険税	907,500
2. 使用料及び手数料		791
	1. 手 数 料	791
3. 県 支 出 金		3,284,213
	1. 県 補 助 金	3,284,213
4. 財 産 収 入		50
	1. 財 産 運 用 収 入	50
5. 繰 入 金		393,318
	1. 他 会 計 繰 入 金	337,764
	2. 基 金 繰 入 金	55,554
6. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
7. 諸 収 入		26,128
	1. 延 滞 金 及 び 過 料	17,010
	2. 預 金 利 子	3
	3. 雑 収 入	9,115
歳 入 合 計		4,613,000

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1. 総 務 費		113,101
	1. 総 務 管 理 費	77,443
	2. 徴 税 費	34,954
	3. 運 営 協 議 会 費	621
2. 保 険 給 付 費		3,194,463
	1. 療 養 諸 費	2,724,703
	2. 高 額 療 養 諸 費	450,552
	3. 移 送 費	101
3. 国民健康保険事業費納付金		1,212,232
	1. 医 療 給 付 費 分	753,187
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	332,315
	3. 介 護 納 付 金 分	126,730
4. 共 同 事 業 拠 出 金		10
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	10
5. 保 健 事 業 費		65,878
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	41,184
	2. 保 健 事 業 費	24,694
6. 基 金 積 立 金		50
	1. 基 金 積 立 金	50
7. 諸 支 出 金		8,021
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,021
	2. 繰 出 金	2,000
8. 子 備 費		19,245
	1. 子 備 費	19,245
歳 出 合 計		4,613,000

下妻市国民健康保険特別会計（事業勘定）  
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括  
（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 国民健康保険税	907,500	941,010	△33,510	19.7
2. 使用料及び手数料	791	831	△40	0.0
3. 県支出金	3,284,213	3,406,339	△122,126	71.2
4. 財産収入	50	110	△60	0.0
5. 繰入金	393,318	405,733	△12,415	8.5
6. 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
7. 諸収入	26,128	26,977	△849	0.6
歳入合計	4,613,000	4,782,000	△169,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合(%)
1. 総務費	113,101	109,835	3,266	2.5
2. 保険給付費	3,194,463	3,325,497	△131,034	69.2
3. 国民健康保険事業費納付金	1,212,232	1,267,933	△55,701	26.3
4. 共同事業拠出金	10	10	0	0.0
5. 保健事業費	65,878	57,159	8,719	1.4
6. 基金積立金	50	110	△60	0.0
7. 諸支出金	8,021	10,160	△2,139	0.2
8. 予備費	19,245	11,296	7,949	0.4
歳出合計	4,613,000	4,782,000	△169,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		791	112,310
3,177,356			17,107
78,035			1,134,197
			10
26,822		4,350	34,706
		50	
2,000			6,021
			19,245
3,284,213		5,191	1,323,596

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者 国民健康保険税	907,374	940,429	△33,055
2. 退職被保険者等 国民健康保険税	126	581	△455
計	907,500	941,010	△33,510

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	医療給付費 現年課税分		666,764	現年課税分 92.0%
2.	後期高齢者支援金 現年課税分		149,646	現年課税分 92.0%
3.	介護納付金 現年課税分		60,468	現年課税分 92.0%
4.	医療給付費 滞納繰越分		22,762	滞納繰越見込額 20.0%
5.	後期高齢者支援金 滞納繰越分		5,043	滞納繰越見込額 20.0%
6.	介護納付金 滞納繰越分		2,691	滞納繰越見込額 20.0%
1.	医療給付費 現年課税分		1	現年課税分
2.	後期高齢者支援金 現年課税分		1	現年課税分
3.	介護納付金 現年課税分		1	現年課税分
4.	医療給付費 滞納繰越分		82	滞納繰越見込額 20.0%
5.	後期高齢者支援金 滞納繰越分		18	滞納繰越見込額 20.0%
6.	介護納付金 滞納繰越分		23	滞納繰越見込額 20.0%

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	790	830	△40
2. 諸 証 明 手 数 料	1	1	0
計	791	831	△40

## (款) 3. 県支出金

## (項) 1. 県補助金

1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金	3,284,213	3,406,339	△122,126
----------------------	-----------	-----------	----------

## (款) 4. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

1. 利 子 及 び 配 当 金	50	110	△60
------------------	----	-----	-----

## (款) 5. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

1. 一 般 会 計 繰 入 金	337,764	348,766	△11,002
------------------	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 督 促 手 数 料	790	保険税督促手数料
1. 諸 証 明 手 数 料	1	諸証明手数料

1. 普 通 交 付 金	3,175,356	普通交付金
2. 特 別 交 付 金	108,857	保険者努力支援分 28,136 特別調整交付金分(市町村分) 19,000 県繰入金(2号分) 48,760 特定健康診査等負担金 12,961 計 108,857

1. 利 子 及 び 配 当 金	50	国民健康保険支払準備基金利子
------------------	----	----------------

1. 一 般 会 計 繰 入 金	138,055	一般会計繰入金(普通分)
2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 険 税 軽 減 分 )	110,220	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
3. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 険 者 支 援 分 )	83,301	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
4. 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	6,188	財政安定化支援事業繰入金

(款) 5. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	55,554	56,967	△1,413

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
--------	-------	-------	---

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金	17,010	19,010	△2,000
--------	--------	--------	--------

(款) 7. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	3	3	0
---------	---	---	---

(款) 7. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	2,252	2,252	0
2. 返納金	2,512	820	1,692
3. 特定健康診査個人負担金	4,350	4,650	△300

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	55,554	国民健康保険支払準備基金繰入金

1. 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金
-----------	-------	--------

1. 一般被保険者延滞金	17,000	延滞金
2. 退職被保険者等延滞金	10	延滞金

1. 預金利子	3	金融機関預金利子
---------	---	----------

1. 一般被保険者第三者納付金	2,250	現物給付分 現金給付分	2,000 250
2. 退職被保険者等第三者納付金	2	現物給付分 現金給付分	1 1
1. 一般被保険者返納金	2,510	現物給付分 現金給付分 過年度分	1,500 10 1,000
2. 退職被保険者等返納金	2	現物給付分 現金給付分	1 1
1. 特定健康診査個人負担金	4,350	特定健康診査個人負担金	

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 雑 入	1	242	△241
計	9,115	7,964	1,151

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑 入	1	雑収入

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	75,928	72,602	3,326			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
75,928	1. 報酬	1,819	<b>01 職員人件費</b> <b>59,254</b>
	2. 給料	30,178	2 給料 30,178 職員 8人分
	3. 職員手当等	19,916	3 職員手当等 19,540 扶養手当 498 通勤手当 507
	4. 共済費	9,945	管理職手当 363 期末手当 6,923
	8. 旅費	65	勤勉手当 5,259
	9. 交際費	20	時間外勤務手当 1,195 時間外勤務手当(夜間窓口) 480
	10. 需用費	1,648	児童手当 240 退職手当負担金 4,075
	11. 役務費	5,710	4 共済費 9,536 職員共済組合負担金 9,456 公務災害負担金 80
	12. 委託料	5,540	<b>02 一般管理事務経費</b> <b>16,674</b>
	13. 使用料及び賃借料	821	1 報酬 1,819 会計年度任用職員報酬 1人分
	18. 負担金補助及び交付金	266	3 職員手当等 376 会計年度任用職員期末手当
			4 共済費 409 社会保険料 388 雇用保険料 21
			8 旅費 65 普通旅費 14
			会計年度任用職員費用弁償(通勤費) 51
			9 交際費 20 市長交際費
			10 需用費 1,648 消耗品費 494 燃料費 60 印刷製本費 977 光熱水費 117
			11 役務費 5,710 郵便料 3,231 電信電話料 180

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 連合会負担金	1,515	1,570	△55			
計	77,443	74,172	3,271			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 徴税総務費	33,539	33,570	△31			791
----------	--------	--------	-----	--	--	-----

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
			求償事務共同処理手数料 400 レセプト二次点検手数料 1,344 保険者レセプト管理システム手数料 555 12 委託料 5,540 レセプト処理電算委託料 4,363 国保情報集約システム運用委託料 1,177 13 使用料及び賃借料 821 電算使用料 18 負担金補助及び交付金 266 求償事務共同処理業務負担金 22 オンライン資格確認等運営負担金 234 その他負担金 10
1,515	18. 負担金補助及び交付金	1,515	<b>01 連合会負担金 1,515</b> 18 負担金補助及び交付金 1,515 国保連合会負担金
77,443			

32,748	2. 給料	14,945	<b>01 職員人件費 27,937</b> 2 給料 14,945
	3. 職員手当等	8,860	職員 4人分 8,860
	4. 共済費	4,132	3 職員手当等 8,860 通勤手当 306
	10. 需用費	226	期末手当 3,357 勤勉手当 2,589
	11. 役務費	70	時間外勤務手当 468 時間外勤務手当(夜間窓口) 120
	12. 委託料	4,835	退職手当負担金 2,020 4 共済費 4,132 職員共済組合負担金
	13. 使用料及び賃借料	471	<b>02 一般管理事務経費 5,602</b> 10 需用費 226

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 賦課徴収費	1,214	1,187	27			
3. 収納率向上特別対策費	201	201	0			
計	34,954	34,958	△4			791

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	621	622	△1			
-----------	-----	-----	----	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
			印刷製本費 50 11 役務費 70 郵便料 12 委託料 4,835 保険税電算処理委託料 13 使用料及び賃借料 471 電算使用料
1,214	10. 需用費 46	1,168	01 賦課徴収費 1,214 10 需用費 46 11 役務費 1,168 消耗品費 郵便料
201	10. 需用費 201		01 収納率向上特別対策費 201 10 需用費 201 消耗品費 14 印刷製本費 187
34,163			

621	1. 報酬 245	245	01 運営協議会費 621 1 報酬 245 会長 33 委員 11人分 212
	8. 旅費 243		8 旅費 243 費用弁償 215 普通旅費 28
	10. 需用費 90		10 需用費 90 消耗品費 5 食糧費 85
	13. 使用料及び賃借料 20		13 使用料及び賃借料 20 有料道路通行料及び駐車料
	18. 負担金補助及び交付金 23		18 負担金補助及び交付金 23

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

(款) 1. 総務費 (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	83	83	0			
----------	----	----	---	--	--	--

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,690,000	2,800,000	△110,000	2,690,000		
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1,000	△999	1		
3. 一般被保険者療養費	25,500	29,000	△3,500	25,500		
4. 退職被保険者等療養費	1	50	△49	1		
5. 審査支払手数料	9,201	9,961	△760	9,201		
計	2,724,703	2,840,011	△115,308	2,724,703		

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			県国保運営協議会会長会負担金

83	10. 需用費	83	01 趣旨普及費	83
			10 需用費	83
			印刷製本費	

	18. 負担金補助及び交付金	2,690,000	01 一般被保険者療養給付費	2,690,000
			18 負担金補助及び交付金	2,690,000
			療養給付費保険者負担金	
	18. 負担金補助及び交付金	1	01 退職被保険者等療養給付費	1
			18 負担金補助及び交付金	1
			療養給付費保険者負担金	
	18. 負担金補助及び交付金	25,500	01 一般被保険者療養費	25,500
			18 負担金補助及び交付金	25,500
			療養費保険者負担金	
	18. 負担金補助及び交付金	1	01 退職被保険者等療養費	1
			18 負担金補助及び交付金	1
			療養費保険者負担金	
	11. 役務費	9,201	01 審査支払手数料	9,201
			11 役務費	9,201
			療養諸費審査支払手数料	

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般被保険者 高額療養費	450,000	450,000	0	450,000		
2. 退職被保険者 等高額療養費	1	50	△49	1		
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	550	450	100	550		
4. 退職被保険者 等高額介護 合算療養費	1	30	△29	1		
計	450,552	450,530	22	450,552		

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	100	100	0	100		
2. 退職被保険者 等移送費	1	100	△99	1		
計	101	200	△99	101		

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児 一時金	12,600	30,240	△17,640			
----------------	--------	--------	---------	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	18. 負担金補助 及び交付金	450,000	01 一般被保険者高額療養費 18 負担金補助及び交付金 高額療養費 450,000
	18. 負担金補助 及び交付金	1	01 退職被保険者等高額療養費 18 負担金補助及び交付金 高額療養費 1
	18. 負担金補助 及び交付金	550	01 一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費 550
	18. 負担金補助 及び交付金	1	01 退職被保険者等高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費 1

	18. 負担金補助 及び交付金	100	01 一般被保険者移送費 18 負担金補助及び交付金 移送費 100
	18. 負担金補助 及び交付金	1	01 退職被保険者等移送費 18 負担金補助及び交付金 移送費 1

12,600	18. 負担金補助 及び交付金	12,600	01 出産育児一時金 18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金 12,600
--------	--------------------	--------	---

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 支払手数料	7	16	△9			
計	12,607	30,256	△17,649			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬 祭 費	4,500	4,500	0			
----------	-------	-------	---	--	--	--

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 6. 傷病手当諸費

1. 傷病手当金	2,000	0	2,000	2,000		
----------	-------	---	-------	-------	--	--

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者 医療給付費分	753,186	802,813	△49,627	78,035		
2. 退職被保険者 等医療給付費 分	1	1	0			
計	753,187	802,814	△49,627	78,035		

(単位 千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
7	11. 役 務 費	7	01 支払手数料 7 11 役務費 7 支払事務手数料
12,607			

4,500	18. 負担金補助 及び交付金	4,500	01 葬祭費 4,500 18 負担金補助及び交付金 葬祭費 4,500
-------	--------------------	-------	--

	18. 負担金補助 及び交付金	2,000	01 傷病手当金 2,000 18 負担金補助及び交付金 新型コロナウイルス感染症対策傷病手当金 2,000
--	--------------------	-------	--

675,151	18. 負担金補助 及び交付金	753,186	01 一般被保険者医療給付費分 753,186 18 負担金補助及び交付金 医療給付費分納付金 753,186
1	18. 負担金補助 及び交付金	1	01 退職被保険者等医療給付費分 1 18 負担金補助及び交付金 医療給付費分納付金 1
675,152			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	332,314	332,245	69			
2. 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	1	1	0			
計	332,315	332,246	69			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	126,730	132,873	△6,143			
-----------	---------	---------	--------	--	--	--

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業 拠出金	10	10	0			
----------------	----	----	---	--	--	--

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査 等事業費	41,184	40,948	236	12,961		4,350
-------------------	--------	--------	-----	--------	--	-------

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
332,314	18. 負担金補助 及び交付金	332,314	<b>01 一般被保険者後期高齢者支援金等分</b> 332,314 18 負担金補助及び交付金 332,314 後期高齢者支援金等分納付金
1	18. 負担金補助 及び交付金	1	<b>01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分</b> 1 18 負担金補助及び交付金 1 後期高齢者支援金等分納付金
332,315			

126,730	18. 負担金補助 及び交付金	126,730	<b>01 介護納付金分</b> 126,730 18 負担金補助及び交付金 126,730 介護納付金分納付金
---------	--------------------	---------	--

10	18. 負担金補助 及び交付金	10	<b>01 共同事業拠出金</b> 10 18 負担金補助及び交付金 10 共同事業拠出金
----	--------------------	----	---

23,873	1. 報酬	1,717	<b>01 特定健康診査等事業費</b> 41,184 1 報酬 1,717
	3. 職員手当等	322	会計年度任用職員報酬 1人分 322
	4. 共済費	329	会計年度任用職員期末手当 329
	7. 報償費	380	社会保険料 310 雇用保険料 19
	8. 旅費	51	7 報償費 380 予防教室講師報償金

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	10. 需用費	1,830	8 旅費 51 会計年度任用職員費用弁償 (通勤費)
	11. 役務費	2,370	10 需用費 1,830 消耗品費 920
	12. 委託料	33,211	燃料費 30 印刷製本費 880
	13. 使用料及び賃借料	492	11 役務費 2,370 郵便料 2,034 特定健康診査等データ管理システム手数料 336
	18. 負担金補助及び交付金	482	12 委託料 33,211 特定健康診査委託料 30,124 個別指導者血液検査委託料 462 特定保健指導業務委託料 2,625 13 使用料及び賃借料 492 特定健診システムソフト使用料 396 特定健診データ管理システム使用料 96 18 負担金補助及び交付金 482 特定健康診査等データ管理システム負担金

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	24,694	16,211	8,483	13,861		
----------	--------	--------	-------	--------	--	--

10,833	7. 報償費	120	01 疾病予防費 24,694 7 報償費 120
	10. 需用費	722	記念品 10 需用費 722
	11. 役務費	2,041	消耗品費 100 印刷製本費 622
	12. 委託料	11,811	11 役務費 2,041 郵便料 1,978 情報提供手数料 63
	18. 負担金補助及び交付金	10,000	12 委託料 11,811 ジェネリック差額通知作成及び医療費分析委託料 300 ヘルスアップ事業業務委託料 10,511 特定保健指導対象者食事指導事業委託料 1,000

## (款) 5. 保健事業費

## (項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

## (款) 6. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 支払準備基金積立金	50	110	△60			50
--------------	----	-----	-----	--	--	----

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	6,000	8,000	△2,000			
2. 退職被保険者等保険税還付金	10	100	△90			
3. 償還金	10	10	0			
4. 指定公費支出金	1	50	△49			
計	6,021	8,160	△2,139			

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	2,000	2,000	0	2,000		
------------	-------	-------	---	-------	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			人間ドック健診費助成金

	24. 積立金	50	01 支払準備基金積立金	50
			24 積立金	50
			支払準備基金利子積立	

6,000	22. 償還金、利子及び割引料	6,000	01 一般被保険者保険税還付金	6,000
			22 償還金、利子及び割引料	6,000
			保険税過誤納還付金	
10	22. 償還金、利子及び割引料	10	01 退職被保険者等保険税還付金	10
			22 償還金、利子及び割引料	10
			保険税過誤納還付金	
10	22. 償還金、利子及び割引料	10	01 償還金	10
			22 償還金、利子及び割引料	10
			過年度国庫金その他返還金	
1	18. 負担金補助及び交付金	1	01 指定公費支出金	1
			18 負担金補助及び交付金	1
			指定公費支出金	
6,021				

	27. 繰出金	2,000	01 一般会計繰出金	2,000
			27 繰出金	2,000
			一般会計繰出金	

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 予備費	19,245	11,296	7,949			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
19,245			01 予備費 19,245

# (1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職  
(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( 2 ) 12	3,536	45,123	22,763
前 年 度	( 1 ) 12	1,566	44,072	22,561
比 較	( 1 ) 0	1,970	1,051	202

( ) 内は、短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	363		498	2,263
	前 年 度	363		876	2,263
	比 較	0		△378	0

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			( 退 職 手 当 負 担 金 )
71,422	14,326	85,748	6,095
68,199	13,882	82,081	5,950
3,223	444	3,667	145

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
10,978	7,848	813			
10,548	7,725	786			
430	123	27			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( 12 )		45,123	22,065
前 年 度	( 12 )		44,072	22,347
比 較	( 0 )		1,051	△ 282

職員手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	363		498	2,263
	前 年 度	363		876	2,263
	比 較	0		△ 378	0

備考 ( )内は、短時間勤務職員外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( 2 )	3,536		698
前 年 度	( 1 )	1,566		214
比 較	( 1 )	1,970		484

職員手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

備考 ( )内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	1,051	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	529
		その他の増減分	522
職 員 手 当	202	制度改正に伴う増減分	△ 202
		その他の増減分	404

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			( 退 職 手 当 負 担 金 )
67,188	13,588	80,776	6,095
66,419	13,557	79,976	5,950
769	31	800	145

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
10,280	7,848	813			
10,334	7,725	786			
△ 54	123	27			

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			( 退 職 手 当 負 担 金 )
4,234	738	4,972	
1,780	325	2,105	
2,454	413	2,867	

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
698					
214					
484					

(単位 千円)

説 明	備 考
給料の改定率 %	
平均昇給率 1.19%	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,675	
	平均給与月額 (円)	321,292	
	平均年齢 (歳)	41.07	
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,417	
	平均給与月額 (円)	315,350	
	平均年齢 (歳)	40.08	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年1月1日 現在	1級	2	16.7	就1級		
	2級	1	8.3	就2級		
	3級	5	41.7	就3級		
	4級	3	25.0	就4級		
	5級	1	8.3	就5級		
	6級					
	7級					
	計	12	100.0	計		
2年1月1日 現在	1級	2	16.7	就1級		
	2級	1	8.3	就2級		
	3級	6	50.0	就3級		
	4級	2	16.7	就4級		
	5級			就5級		
	6級	1	8.3			
	7級					
	計	12	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・ 経験知識を 要する課長	課長・ 経験知識を 要する補佐	補佐・主査・ 経験知識を 要する係長	係長・主幹	経験知識を 要する主事	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	